

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	137,113,000	137,801,093	△688,093	
	その他の事業収入	610,000	458,595	151,405	
	借入金利息補助金収入	145,000	145,000	0	
	経常経費寄附金収入	1,490,000	1,486,185	3,815	
	受取利息配当金収入	5,000	536	4,464	
	その他の収入	2,135,000	1,979,365	155,635	
	事業活動収入計 (1)	141,498,000	141,870,774	△372,774	
	支出				
	人件費支出	103,623,000	100,410,913	3,212,087	
事業費支出	16,102,000	15,463,611	638,389		
事務費支出	13,641,000	12,733,269	907,731		
支払利息支出	724,000	723,498	502		
その他の支出	1,410,000	1,342,725	67,275		
事業活動支出計 (2)	135,500,000	130,674,016	4,825,984		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	5,998,000	11,196,758	△5,198,758		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,151,000	1,151,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	1,151,000	1,151,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,504,000	3,504,000	0	
固定資産取得支出	680,000	677,248	2,752		
施設整備等支出計 (5)	4,184,000	4,181,248	2,752		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△3,033,000	△3,030,248	△2,752		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	400,000	331,171	68,829	
	その他の活動収入計 (7)	400,000	331,171	68,829	
	支出				
積立資産支出	1,911,000	1,906,500	4,500		
その他の活動支出計 (8)	1,911,000	1,906,500	4,500		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△1,511,000	△1,575,329	64,329		
予備費支出 (10)					
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,454,000	6,591,181	△5,137,181		
前期末支払資金残高 (12)	63,496,281	63,496,281	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	64,950,281	70,087,462	△5,137,181		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	137,801,093	126,897,732	10,903,361
	その他の事業収益	458,595	564,475	△105,880
	経常経費寄附金収益	1,486,185	243,539	1,242,646
	サービス活動収益計 (1)	139,745,873	127,705,746	12,040,127
	費用			
	人件費	101,216,413	96,882,590	4,333,823
	事業費	15,463,611	15,179,350	284,261
	事務費	12,733,269	13,134,227	△400,958
	減価償却費	17,221,270	17,746,973	△525,703
国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,595,252	△8,123,130	527,878	
サービス活動費用計 (2)	139,039,311	134,820,010	4,219,301	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	706,562	△7,114,264	7,820,826	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	145,000	151,000	△6,000
	受取利息配当金収益	536	533	3
	その他のサービス活動外収益	1,979,365	2,538,194	△558,829
	サービス活動外収益計 (4)	2,124,901	2,689,727	△564,826
	費用			
	支払利息	723,498	753,282	△29,784
	その他のサービス活動外費用	1,342,725	1,430,023	△87,298
	サービス活動外費用計 (5)	2,066,223	2,183,305	△117,082
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	58,678	506,422	△447,744
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	765,240	△6,607,842	7,373,082	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,151,000	701,000	450,000
	固定資産受贈額	0	621,500	△621,500
	特別収益計 (8)	1,151,000	1,322,500	△171,500
	費用			
固定資産売却損・処分損	22	1	21	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,151,000	701,000	450,000	
特別費用計 (9)	1,151,022	701,001	450,021	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△22	621,499	△621,521	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	765,218	△5,986,343	6,751,561	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	91,068,494	97,054,837	△5,986,343
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	91,833,712	91,068,494	765,218
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	331,171	0	331,171
	その他の積立金積立額 (16)	1,080,000	0	1,080,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	91,084,883	91,068,494	16,389

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	77,212,119	69,632,458	7,579,661	流動負債	13,319,657	12,352,177	967,480
現金預金	52,524,975	44,367,840	8,157,135	事業未払金	6,609,389	6,136,177	473,212
事業未収金	23,082,940	23,682,679	△599,739	1年以内返済予定設備資金借入金	3,504,000	3,504,000	0
未収補助金	720,100	546,100	174,000	職員預り金	515,268	0	515,268
立替金	0	2,277	△2,277	賞与引当金	2,691,000	2,712,000	△21,000
前払金	0	86,680	△86,680				
前払費用	884,104	946,882	△62,778				
固定資産	420,136,298	435,105,013	△14,968,715	固定負債	91,967,500	94,645,000	△2,677,500
基本財産	357,225,175	371,263,893	△14,038,718	設備資金借入金	79,716,000	83,220,000	△3,504,000
土地	94,540,709	94,540,709	0	退職給付引当金	12,251,500	11,425,000	826,500
建物	262,684,466	276,723,184	△14,038,718	負債の部合計	105,287,157	106,997,177	△1,710,020
その他の固定資産	62,911,123	63,841,120	△929,997				
				純 資 産 の 部			
建物	1	1	0	基本金	152,635,771	152,635,771	0
構築物	600,000	750,000	△150,000	第1号基本金	138,358,771	138,358,771	0
機械及び装置	3,283,031	3,803,824	△520,793	第3号基本金	14,277,000	14,277,000	0
車輛運搬具	3,176,559	4,728,169	△1,551,610	国庫補助金等特別積立金	107,711,031	114,155,283	△6,444,252
器具及び備品	2,970,457	3,253,380	△282,923	その他の積立金	40,629,575	39,880,746	748,829
退職給付引当資産	12,251,500	11,425,000	826,500	旧保護者会寄付金積立金	748,829	0	748,829
旧保護者会寄付金積立資産	748,829	0	748,829	修繕費積立金	30,230,746	30,230,746	0
修繕費積立資産	30,230,746	30,230,746	0	新規事業準備積立金	9,650,000	9,650,000	0
新規事業準備積立資産	9,650,000	9,650,000	0	次期繰越活動増減差額	91,084,883	91,068,494	16,389
				(うち当期活動増減差額)	765,218	△5,986,343	6,751,561
				純資産の部合計	392,061,260	397,740,294	△5,679,034
資産の部合計	497,348,417	504,737,471	△7,389,054	負債及び純資産の部合計	497,348,417	504,737,471	△7,389,054

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
・建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法
- (2) 引当金の計上基準
・退職給付引当金：神奈川県福利協会退職共済制度における期末要支給額を計上している。
・賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済手当共済制度
(2) 神奈川県福利協会退職共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
(2) 当法人では、社会福祉事業区分のための、事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）は作成していない。
(3) 拠点区分は1つのため、社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）は作成していない。
(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ひざしの丘事務局拠点（社会福祉事業）
・法人本部
・湘南つつみ苑 生活介護
・湘南つつみ苑 短期入所
・ひざしの丘相談室
・つつみの郷 GH

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	94,540,709	0	0	94,540,709
建物	276,723,184	0	14,038,718	262,684,466
合計	371,263,893	0	14,038,718	357,225,175

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	4,731,490
建物（基本財産）	111,712,058
計	116,443,548

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	83,220,000
計	83,220,000

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	94,540,709		94,540,709
建物（基本財産）	500,378,175	237,693,709	262,684,466
建物	500,000	499,999	1
構築物	1,500,000	900,000	600,000
機械及び装置	6,883,400	3,600,369	3,283,031
車輛運搬具	18,638,920	15,462,361	3,176,559
器具及び備品	27,580,876	24,610,419	2,970,457
合計	650,022,080	282,766,857	367,255,223

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,082,940	0	23,082,940
未収補助金	720,100	0	720,100
合計	23,803,040	0	23,803,040

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし